

まちづくりの基本方針	5	安心・安全で環境にやさしいまちづくり		
施策の方向	(1)	防犯・交通安全対策	該当ページ	P81
基本方針	住民が自ら地域の安全面や防犯面について積極的取り組みことによって、町全体の安全なまちづくりを進めていきます。交通事故を防止し、交通災害のない安全なまちづくりに必要な交通安全施設整備を進めるとともに、住民の交通安全意識の高揚を図ります。			
施策の体系	安全な道路環境の整備			

○実施計画事業

事業No.	1	防犯対策事業 (各区防犯灯電気料補助事業)			事業課	生活環境安全課
予算	事業名	防犯対策事業(各区防犯灯電気料補助事業)【財源：一般財源】				
	科目	款	総務費	項	総務管理費	目 一般管理費
個別計画/条例		与那原町防犯灯電気料金・補修費補助金交付要綱 (平成26年7月29日要綱第19号)			目標年次等	H30年度
事業期間	平成29年度～平成30年度					
事業目標	各区防犯灯の電気料金の一部を補助し、各行政区・自治会の負担を間接的に軽減することで、防犯灯の継続的な維持・管理の徹底を図り、安心・安全で環境にやさしいまちづくりに資する。					
事業対象	町内全行政区・自治会					
目標値	LED防犯灯の維持・管理が徹底され、夜間における生活道路及び通学路等の安全が継続して確保されている。				H29年度	800千円
					H30年度	800千円
現状値	防犯灯の維持・管理については、各行政区及び自治会にその責があり、区費や自治会費による運営を実施いただいている(電気料、修繕等)。ただし、台風等による不可効力による破損等については、その都度、修繕等に係る費用を町が負担している(全額補助)。					
年度別事業内容	1年次(平成29年度)		2年次(平成30年度)			
	事業費 800千円		事業費 800千円			
	町内13行政区が支払い終えた防犯灯電気料(平成28年度分)について、その割合によって予算額800千円を案分し、各区・自治会に補助している。		町内13行政区が支払い終えた防犯灯電気料(平成29年度分)について、その割合によって予算額800千円を案分し、各区・自治会に補助している。			

まちづくりの基本方針	5	安心・安全で環境にやさしいまちづくり		
施策の方向	(1)	防犯・交通安全対策	該当ページ	P81
基本方針	住民が自ら地域の安全面や防犯面について積極的取り組みことによって、町全体の安全なまちづくりを進めていきます。交通事故を防止し、交通災害のない安全なまちづくりに必要な交通安全施設整備を進めるとともに、住民の交通安全意識の高揚を図ります。			
施策の体系	安全な道路環境の整備			

○実施計画事業

事業No.	1	交通安全対策事業 (交通安全施設整備事業)			事業課	生活環境安全課
予算	事業名	交通安全対策事業【財源：交通安全対策特別交付金】				
	科目	款	総務費	項	総務管理費	目 交通安全対策費
個別計画/条例					目標年次等	平成31年度
事業期間	平成29年度～平成30年度					
事業目標	交通安全施設の適正な整備と拡充 <ul style="list-style-type: none"> <li>・通学路及び生活道路を中心とした施設の整備及び更新</li> <li>・新規供用予定の町道に係る交通安全施設整備に関する調整</li> <li>・交差点（横断歩道）付近の照度確保対策 ※県道路管理者との調整</li> </ul>					
事業対象	町内全域（全住民）					
目標値	交通安全施設整備の適正な整備と拡充	H29年度		2,311千円		
		H30年度		2,311千円		
現状値	現在、交通安全施設整備に関しては、中・長期整備計画を持たず <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域危険箇所点検時に指摘された危険箇所</li> <li>・各区等からの要望箇所</li> <li>・事故発生箇所</li> </ul> を中心に随時整備している状況。					
年度別事業内容	1年次(平成29年度)		2年次(平成30年度)		/	
	事業費 2,311 千円		事業費 2,311 千円			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上与那原カーブミラー設置工</li> <li>・与原区安里マンション付近ハンブ設置工事</li> <li>・その他</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域危険箇所点検</li> <li>・各区等からの要望箇所</li> <li>・事故発生箇所</li> <li>・その他</li> </ul>			

まちづくりの基本方針	5	安心・安全で環境にやさしいまちづくり		
施策の方向	(1)	防犯・交通安全対策	該当ページ	P81
基本方針	住民が自ら地域の安全面や防犯面について積極的取り組みことによって、町全体の安全なまちづくりを進めていきます。交通事故を防止し、交通災害のない安全なまちづくりに必要な交通安全施設整備を進めるとともに、住民の交通安全意識の高揚を図ります。			
施策の体系	安全な道路環境の整備			

○実施計画事業

事業No.	1	石油貯蔵施設立地対策等事業 (交通安全施設整備事業)			事業課	生活環境安全課
予算	事業名	交通安全対策事業【財源：石油貯蔵施設立地対策等補助金】				
	科目	款	総務費	項	総務管理費	目 一般管理費
個別計画/条例	石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則 (昭和53年9月28日通商産業省告示434号)			目標年次等	平成31年度	
事業期間	平成29年度～平成30年度					
事業目標	石油貯蔵施設の周辺の地域における住民の福祉の向上 ・災害時の園児、児童、生徒、地域住民の避難時における安全の確保					
事業対象	石油貯蔵施設の周辺の地域					
目標値	町道板良敷沿岸線道路改良工事 総延長675m (防護柵の設置工事)				H29年度	145m
					H30年度	108m
現状値	平成27年度 防護柵設置工事 (L=153m) 【石油貯蔵施設立地対策等補助事業】 平成28年度 防護柵設置工事 (L=160m) 【石油貯蔵施設立地対策等補助事業】					
年度別事業内容	1年次(平成29年度)		2年次(平成30年度)			
	事業費 3,240 千円		事業費 3,000 千円			
	ガードパイプ設置工事 (145m)		ガードパイプ設置工事 (109m)			

まちづくりの基本方針	5	安心・安全で環境にやさしいまちづくり		
施策の方向	(1)	防犯・交通安全対策	該当ページ	P81
基本方針	住民が自ら地域の安全面や防犯面について積極的取り組みことによって、町全体の安全なまちづくりを進めていきます。交通事故を防止し、交通災害のない安全なまちづくりに必要な交通安全施設整備を進めるとともに、住民の交通安全意識の高揚を図ります。			
施策の体系	安全な道路環境の整備			

○実施計画事業

事業No.	1	交通安全対策事業 (交通安全灯電気料金事業)			事業課	生活環境安全課
予算	事業名	交通安全対策事業 (交通安全灯電気料金事業) 【財源：一般財源】				
	科目	款	総務費	項	総務管理費	目 交通安全対策費
個別計画/条例		—			目標年次等	平成31年度
事業期間	平成29年度～平成30年度					
事業目標	交通安全灯の維持管理					
事業対象	町内全域 (全住民)					
目標値	交通安全灯の維持管理			H29年度	4,131千円	
				H30年度	3,000千円	
現状値	既設交通安全灯のLED化 (見込み) ・年間使用電力量 216,335[kWh/年] → 56,7575[kWh/年] ・年間温室効果ガス排出量 165[t-CO2/年] → 43[t-CO2/年]  平成26年度「地球温暖化を防止するための循環型社会形成事業 (設計業務)」より 抜粋					
年度別 事業内容	1年次(平成29年度)		2年次(平成30年度)		/	
	事業費	4,131 千円	事業費	3,000 千円		
	交通安全灯電気料		交通安全灯電気料			

まちづくりの基本方針	5	安心・安全で環境にやさしいまちづくり		
施策の方向	(1)	防犯・交通安全対策	該当ページ	P81
基本方針	住民が自ら地域の安全面や防犯面について積極的に取り組むことによって、町全体の安全なまちづくりを進めていきます。交通事故を防止し、交通災害のない安全なまちづくりに必要な交通安全施設整備を進めるとともに、住民の交通安全意識の高揚を図ります。			
施策の体系	安全な道路環境の整備			

○実施計画事業

事業No.	1	交通安全対策事業 (交通安全施設修繕事業)			事業課	生活環境安全課
予算	事業名	交通安全対策事業 (交通安全施設修繕事業) 【財源：一般財源】				
	科目	款	総務費	項	総務管理費	目 交通安全対策費
個別計画/条例		—			目標年次等	平成31年度
事業期間	平成29年度～平成30年度					
事業目標	交通安全施設 (交通安全灯、道路反射鏡等) の修繕・維持					
事業対象	町内全域 (全住民)					
目標値	交通安全施設の修繕・維持の徹底				H29年度	500千円
					H30年度	500千円
現状値	主に交通安全灯、道路反射鏡の修繕・維持 ※定期点検 (隔月点検) にて発見された要修繕箇所及び台風等による破損箇所					
年度別事業内容	1年次(平成29年度)		2年次(平成30年度)		/	
	事業費 500 千円		事業費 500 千円			
	交通安全施設の修繕・維持		交通安全施設の修繕・維持			

まちづくりの基本方針	5	安心・安全で環境にやさしいまちづくり		
施策の方向	(2)	消防・救急	該当ページ	P83
基本方針	住民自らの生命と財産を守るため、消防・救急に対する町民意識の向上を図ります。複雑多様化する消防・救急活動に対応できる自主防災組織の拡充を図ります。			
施策の体系	地域で火災時や救急時に対応できる人材の育成			

○実施計画事業

事業No.	1	防災対策事業 (自主防災組織活動補助事業)			事業課	生活環境安全課
予算	事業名	防災対策事業(自主防災組織活動補助事業)【財源：一般財源】				
	科目	款	総務費	項	総務管理費	目 防災諸費
個別計画/条例		与那原町自主防災等組織活動補助金交付要綱 (平成26年3月4日要綱第7号)			目標年次等	H30年度
事業期間	平成29年度～平成31年度					
事業目標	自主防災組織の育成、推進					
事業対象	町内13行政区自主防災組織					
目標値	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H28年度は、9組織への交付決定を目標とし平成29年度までに13全ての組織への補助交付決定を目指す。</li> <li>・継続的な活動を育成、推進するため、消防団や女性防火クラブ活動との融合を目指す。</li> </ul>				H29年度	13組織
					H30年度	13組織
現状値	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町内13行政区自主防災組織設立済み</li> <li>・補助金交付決定団体</li> <li>・東部消防組合与那原分団 20名(定数20名)</li> </ul>					
年度別事業内容	1年次(平成29年度)		2年次(平成30年度)		/	
	事業費 650 千円		事業費 650 千円			
	13団体への補助		13団体への補助			

まちづくりの基本方針	5	安心・安全で環境にやさしいまちづくり		
施策の方向	(3)	防災	該当ページ	P85
基本方針	自主防災組織の拡充や防災知識の普及・防災訓練の実施に努め、災害時に地域自らが行動し、安全・安全なまちづくりを進めていきます。			
施策の体系	防災に対する意識の醸成			

○実施計画事業

事業No.	1	防災対策事業 (防災行政無線設備保守点検事業)			事業課	生活環境安全課
予算	事業名	防災対策事業(防災行政無線設備保守点検事業)【財源：一般財源】				
	科目	款	総務費	項	総務管理費	目 防災諸費
個別計画/条例		—			目標年次等	平成30年度
事業期間	平成29年度～平成30年度					
事業目標	防災行政無線設備を最良の動作状態に維持する					
事業対象	全住民					
目標値	防災行政無線設備を最良の動作状態にする				H29年度	設備の良好動作
					H30年度	設備の良好動作
現状値	<ul style="list-style-type: none"> <li>定期点検 2回/年</li> <li>※親局設備(J-ALERT含む)及び屋外拡声子局(11局)</li> </ul>					
年度別事業内容	1年次(平成29年度)		2年次(平成30年度)		/	
	事業費 1,415 千円		事業費 1,415 千円			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>定期点検 2回/年</li> <li>緊急点検 随時</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>定期点検 2回/年</li> <li>緊急点検 随時</li> </ul>			



まちづくりの基本方針	5	安心・安全で環境にやさしいまちづくり		
施策の方向	(3)	防災	該当ページ	P85
基本方針	自主防災組織の拡充や防災知識の普及・防災訓練の実施に努め、災害時に地域自らが行動し、安全・安全なまちづくりを進めていきます。			
施策の体系	防災に対する意識の醸成			

○実施計画事業

事業No.	1	防災対策事業 (防災情報システム整備事業)			事業課	生活環境安全課
予算	事業名	防災対策事業（防災情報システム整備事業）【財源：沖縄振興特別推進事業】				
	科目	款	総務費	項	総務管理費	目 防災諸費
個別計画/条例		沖縄振興特別推進市町村交付金			目標年次等	30年度
事業期間	平成29年度～平成30年度					
事業目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 来訪者や住民等に音声・文字・映像にて地域に密着した防災情報を配信</li> <li>・ 防災情報伝達手段の強化と機能性の向上</li> <li>・ 公衆網に依存しないシステムの多様化と重層化</li> <li>・ 既設放送設備の無線化</li> </ul>					
事業対象	全町民／来訪者（町全域）					
目標値	H29年度 システム整備基本設計書の完成			H29年度	基本設計の完成	
	H30年度 システム整備実施設計書の完成			H30年度	実施設計の完成	
	H31年度 システム整備基幹工事の完了					
現状値	来訪者、児童生徒等の町民が適切な行動がとれるよう命に関わる情報を24時間、365日体制で、迅速かつ的確に伝達する情報伝達手段の多様化、重層化が課題となっている。					
年度別事業内容	1年次(平成29年度)		2年次(平成30年度)		/	
	事業費 1,539 千円		事業費 6,630 千円			
	基本設計書の完成		実施設計書の完成			



まちづくりの基本方針	5	安心・安全で環境にやさしいまちづくり		
施策の方向	(3)	防災	該当ページ	P85
基本方針	自主防災組織の拡充や防災知識の普及・防災訓練の実施に努め、災害時に地域自らが行動し、安全・安全なまちづくりを進めていきます。			
施策の体系	防災に対する意識の醸成			

○実施計画事業

事業No.	1	防災対策事業 (災害対策備蓄整備事業)			事業課	生活環境安全課
予算	事業名	防災対策事業(災害対策備蓄整備事業)【財源：沖縄振興特別推進事業】				
	科目	款	総務費	項	総務管理費	目 防災諸費
個別計画/条例		沖縄振興特別推進市町村交付金			目標年次等	30年度
事業期間	平成29年度～平成30年度					
事業目標	「与那原町地域防災計画」及び「沖縄県地震被害想定調査」に基づき、地震などによる大規模災害が発生した場合の被害を想定し、災害対策用食料、飲料水を供給できる体制を確保することを目的とする					
事業対象	全町民/来訪者					
目標値	H28年度～ H32年度で整備	H29年度		1,004千円		
		H30年度		1,004千円		
現状値	以前購入した備蓄食料が平成28年度中で期限切れになり、現在、与那原町災害対策備蓄計画の中で示されている町人口の20分の1の3日分程度の整備ができていない。					
年度別事業内容	1年次(平成29年度)		2年次(平成30年度)			
	事業費 1,004 千円		事業費 1,004 千円			
	非常用食料 1680食 (内アレルギー対応 480食) 粉ミルク 20缶 (内アレルギー対応 1缶) 保存水(24本入り) 43箱 ミルク発熱セット 133本		非常用食料 1680食 (内アレルギー対応 480食) 粉ミルク 20缶 (内アレルギー対応 1缶) 保存水(24本入り) 43箱 ミルク発熱セット 133本			

まちづくりの基本方針	5	安心・安全で環境にやさしいまちづくり		
施策の方向	(4)	ごみ対策	該当ページ	P86
基本方針	循環型社会の構築を目指し、家庭や地域において、ごみの分別を徹底するとともに、引き続き生ごみ処理機の導入に支援を行い、ごみの減量化や排出量の抑制に取り組みます。			
施策の体系	関係市町村との協議			

○実施計画事業

事業No.	1	最終処分場の整備	事業課	生活環境安全課
予算	事業名	ごみ処理事業負担金事業		
	科目	款 4 衛生費	項 2 清掃費	目 1 清掃総務費
個別計画/条例	与那原町一般廃棄物処理基本計画		目標年次等	H30年度
事業期間	平成29年度～平成30年度			
事業目標	○関係する市町村で積極的に協議をおこない、広域的な施設整備を進めます。			
事業対象	全住民			
目標値	○関係市町村との協議	H29年度	○	
		H30年度	○	
現状値	○南城市の旧島尻環境美化センター跡地に被覆型最終処分場の建設が進んでおり、平成32年度供用開始予定。 ○平成28年度から、新たに新炉建設準備室を創設し、一元化処理施設の整備に向けて取り組む。			
年度別事業内容	1年次(平成29年度)		2年次(平成30年度)	
	事業費 18,285 千円		事業費 18,285 千円	
	【南部広域行政組合負担金】 ・一元化処理施設の整備検討 ・最終処分場整備費		【南部広域行政組合負担金】 ・一元化処理施設の整備検討 ・最終処分場整備費	

まちづくりの基本方針	5	安心・安全で環境にやさしいまちづくり		
施策の方向	(4)	ごみ対策	該当ページ	P86
基本方針	循環型社会の構築を目指し、家庭や地域において、ごみの分別を徹底するとともに、引き続き生ごみ処理機の導入に支援を行い、ごみの減量化や排出量の抑制に取り組みます。			
施策の体系	ごみ処理に対する意識の向上			

○実施計画事業

事業No.	2	資源ごみの分別	事業課	生活環境安全課		
予算	事業名	清掃事務運営事業				
	科目	款	4 衛生費	項	2 清掃費	目
個別計画/条例	与那原町一般廃棄物処理基本計画			目標年次等	H30年度	
事業期間	平成29年度～平成30年度					
事業目標	○家庭や事業者に対して、ごみ処理意識の向上と排出抑制方法・分別方法等の普及に努めます。					
事業対象	全住民					
目標値	○排出抑制方法・分別方法等の普及に努め、ごみ分別の意識徹底を図ります。	H29年度	○			
		H30年度	○			
現状値	○家庭や事業者のごみ収集に置いて、5種類分別を実施し、焼却ごみの排出量の抑制やごみ処理施設の負担軽減を図るとともに、リサイクル資源の分別回収に取り組んでいます。 ○近年の人口増に伴い、ごみ排出量が増加している。					
年度別事業内容	1年次(平成29年度)		2年次(平成30年度)			
	事業費	100 千円	事業費	100 千円		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>不分別警告ステッカー作成</li> <li>町広報誌にて普及啓発</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>不分別警告ステッカー作成</li> <li>町広報誌にて普及啓発</li> </ul>			

まちづくりの基本方針	5	安心・安全で環境にやさしいまちづくり		
施策の方向	(5)	自然環境	該当ページ	P88
基本方針	自然環境の保全と再生に向けて、住民による清掃活動を積極的に行うとともに、住民活動を支援する体制づくりを確立し、住民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを目指します。また、環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するとともに、自然環境に配慮した施設整備を行います。			
施策の体系	環境保全活動への支援体制の充実			

○実施計画事業

事業No.	1	アジェンダ21 県民会議			事業課	生活環境安全課
予算	事業名	環境衛生事務運営事業				
	科目	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目
個別計画/条例		—			目標年次等	H30年度
事業期間	平成29年度～平成30年度					
事業目標	「みんなでつくる清ら島～おきなわアジェンダ21～」を推進するため、おきなわアジェンダ21 県民会議規約に基づき、構成団体の一員として参画する。					
事業対象	役場、町民					
目標値	年度毎の活動実績を確認し、負担金でもって支援する。				H29年度	1万円
					H30年度	1万円
現状値	○平成27年度 負担金1万円 ○平成28年度 負担金1万円 【平成28年度】 環境月間普及啓発キャンペーンやおきなわアジェンダ21 県民環境フェア、NPO等環境ボランティア活動支援事業等を実施している。					
年度別事業内容	1年次(平成29年度)		2年次(平成30年度)		/	
	事業費	10 千円	事業費	10 千円		
	・ 沖縄アジェンダ21 県民会議 負担金		・ 沖縄アジェンダ21 県民会議 負担金			

まちづくりの基本方針	5	安心・安全で環境にやさしいまちづくり		
施策の方向	(6)	環境対策	該当ページ	P89
基本方針	環境に配慮した生活スタイルを確立するため、徒歩や自転車利用、公共交通の利用率向上、ノーマイカーデー設定等の積極的な導入により、CO2排出の削減を目指した社会環境の整備を図ります。また、公共施設や家庭において節電化や節水化などを積極的に行うことや、愛玩動物の愛護及び適正飼養の普及啓発を図ることで、環境への意識向上を促進します。			
施策の体系	自然エネルギー機器の設置奨励			

○実施計画事業

事業No.	1	自然エネルギーの活用と省エネルギー化の奨励			事業課	生活環境安全課
予算	事業名	環境衛生事務運営事業				
	科目	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目 3 環境衛生費
個別計画/条例	第2次与那原町地球温暖化防止実行計画 与那原町住宅用太陽光発電システム設置補助金交付要綱			目標年次等	H30年度	
事業期間	平成29年度～平成30年度					
事業目標	○公共施設や民間建築物に対して、太陽光発電等自然エネルギー機器の設置、断熱材やLED導入などを奨励し省エネルギー化に取り組みます。					
事業対象	役場、全町民					
目標値	○自然エネルギー機器の設置奨励（太陽光発電システム設置補助。年度別目標値に反映） ○住宅への省エネルギー化の促進			H29年度	年間15件	
				H30年度	年間15件	
現状値	○住宅用太陽光発電システム設置補助金交付 平成24年度 35件 平成25年度 27件 平成26年度 11件 平成27年度 3件 平成28年度 13件					
年度別事業内容	1年次(平成29年度)		2年次(平成30年度)		/	
	事業費	450 千円	事業費	450 千円		
	・補助の対象は設置又は購入に要する費用		・補助の対象は設置又は購入に要する費用			

まちづくりの基本方針	5	安心・安全で環境にやさしいまちづくり		
施策の方向	(6)	環境対策	該当ページ	P89
基本方針	環境に配慮した生活スタイルを確立するため、徒歩や自転車利用、公共交通の利用率向上、ノーマイカーデー設定等の積極的な導入により、CO2排出の削減を目指した社会環境の整備を図ります。また、公共施設や家庭において節電化や節水化などを積極的に行うことや、愛玩動物の愛護及び適正飼養の普及啓発を図ることで、環境への意識向上を促進します。			
施策の体系	自然エネルギー機器の設置奨励			

○実施計画事業

事業No.	2	自然エネルギーの活用と省エネルギー化の奨励			事業課	生活環境安全課
予算	事業名	地球温暖化を防止するための循環型社会形成事業（沖縄振興特別推進事業）				
	科目	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目
個別計画/条例		第2次与那原町地球温暖化防止実行計画			目標年次等	H30年度
事業期間	平成29年度					
事業目標	○公共施設や民間建築物に対して、太陽光発電等自然エネルギー機器の設置、断熱材やLED導入などを奨励省エネルギー化に取り組みます。					
事業対象	役場、全町民					
目標値	○街路灯のLED化			H29年度	83基	
				H30年度	—	
現状値	平成26年度 設計委託業務 平成27年度 防犯灯LED化工事 平成28年度 交通安全灯LED化工事 平成29年度 交通安全灯LED化工事予定					
年度別事業内容	1年次(平成29年度)		2年次(平成30年度)			
	事業費	19,168 千円	事業費	千円		
	・交通安全灯LED化工事					

まちづくりの基本方針	5	安心・安全で環境にやさしいまちづくり		
施策の方向	(7)	斎場・墓地	該当ページ	P92
施策の方向における基本方針	斎場については、構成する自治体と協力して、近代的設備や駐車場等総合的環境の整った広域斎場を建設します。また、墓地については、墓地の適正な配置や集積化に取り組みます。			
施策の体系	総合的環境の整った広域斎場の整備			

○実施計画事業

事業No.	1	南斎場建設事業			事業課	農水環境安全課
予算	事業名	南斎場建設事業				
	科目	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目
個別計画/条例	-			目標年次等	H29年度	
事業期間	平成28年度～平成29年度					
事業目標	○公益的な斎場建設に向けた構成自治体との連携による葬祭場の整備					
事業対象	南部広域市町村圏事務組合					
目標値	○広域斎場の建設	H29年度		○		
		H30年度				
現状値	建設負担金による整備広域的に実施。 平成26年に南部広域市町村圏事務組合により「南斎場」が建設し、供用開始された。 平成27年度以降は、施設内の駐車場整備や周辺アクセス道路の整備が進められている。 平成29年度までは建設負担金と起債償還負担金の負担金を支出。平成30年度～41年度までは起債償還分の負担金を支出					
年度別事業内容	1年次(平成29年度)		2年次(平成30年度)			
	事業費	14,483 千円	事業費	千円		
	・南斎場建設負担金(建設費+起債償還)					



まちづくりの基本方針	5	安心・安全で環境にやさしいまちづくり		
施策の方向	(7)	斎場・墓地	該当ページ	P92
施策の方向における基本方針	斎場については、構成する自治体と協力して、近代的設備や駐車場等総合的環境の整った広域斎場を建設します。また、墓地については、墓地の適正な配置や集積化に取り組みます。			
施策の体系	墓地規制条例等の制定及び公営墓地の整備			

○実施計画事業

事業No.	2	与那原町墓地整備事業			事業課	農水環境安全課
予算	事業名	与那原町墓地整備事業				
	科目	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目
個別計画/条例	与那原町墓地等の経営許可等に関する規則、与那原町墓地開発指導要綱、与那原町墓地基本計画策定委員会設置規則、与那原町墓地整備基本計画実施計画策定委員会設置要綱、与那原町公営墓地整備等検討委員会設置規則				目標年次等	平成30年度
事業期間	平成28年度～平成30年度					
事業目標	与那原町墓地整備実施計画及び公営墓地整備基本計画に基づく事業が実施できるよう関係機関と連携し実現する。					
事業対象	与那原町					
目標値	計画の実施に向けた調整	H29年度		○		
		H30年度		○		
現状値	与那原町墓地整備実施計画及び公営墓地整備基本計画を参考にしながら、一括交付等を活用した公営墓地等の整備を検討していく。					
年度別事業内容	1年次(平成29年度)		2年次(平成30年度)		/	
	事業費 千円		事業費 113,550 千円			
			測量・地質調査・実施設計・事業認定支援、不動産鑑定評価、不動産鑑定評価個別格差率算定、用地補償業務委託、用地買収			

まちづくりの基本方針	5	安心・安全で環境にやさしいまちづくり		
施策の方向	(7)	斎場・墓地	該当ページ	P92
施策の方向における基本方針	斎場については、構成する自治体と協力して、近代的設備や駐車場等総合的環境の整った広域斎場を建設します。また、墓地については、墓地の適正な配置や集積化に取り組みます。			
施策の体系	民間墓地開発の適正な誘導			

○実施計画事業

事業No.	3	墓地運営事業	事業課	農水環境安全課		
予算	事業名	墓地運営事業				
	科目	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目
個別計画/条例	与那原町墓地等の経営許可等に関する規則、与那原町墓地開発指導要綱		目標年次等	H30年度		
事業期間	平成28年度～平成30年度					
事業目標	適正な墓地の配置を行うため、墓地埋葬法に基づく墓地・納骨堂・火葬場の経営許可申請に基づく経営許可や指導を行う。					
事業対象	役場、個人、墓地事業者					
目標値	墓地経営許可に基づく許可や指導を行う	H29年度	○			
		H30年度	○			
現状値	墓地経営許可事務取扱要領を見直し、許可申請段階から完了までチェック体制の構築をし直すとともに、無秩序な墓地建設を抑制していく。					
年度別事業内容	1年次(平成29年度)		2年次(平成30年度)			
	事業費 64 千円		事業費 3 千円			
	適正な墓地の配置に関する看板の設置		適正な墓地の配置に関する看板の設置			

まちづくりの基本方針	5	安心・安全で環境にやさしいまちづくり		
施策の方向	(8)	し尿処理	該当ページ	P94
基本方針	老朽化が著しい、し尿処理場については、組合を構成する自治体と協力し、早期の建設に着手し供用開始を目指します。また下水道整備地域における汲み取り便所や単独及び合併浄化槽については、速やかに下水道へ接続することを進めます。			
施策の体系	し尿処理場の早期整備			

○実施計画事業

事業No.	1	し尿処理場建替え			事業課	生活環境安全課
予算	事業名	東部清掃施設組合負担金事業				
	科目	款	4衛生費	項	2清掃費	目
個別計画/条例	与那原町一般廃棄物処理基本計画			目標年次等	H30年度	
事業期間	平成29年度～平成30年度					
事業目標	○し尿処理場については、組合を構成する自治体と協力し、早期の建替えを目指します。					
事業対象	東部清掃施設組合					
目標値	平成27年1月から汚泥再生処理センターが供用を開始し、今後は適正な維持管理に努めます。				H29年度	安定運転
					H30年度	安定運転
現状値	<p>【事業目標達成】</p> <p>○し尿処理につきましては、平成25年度より建設事業を進めてきた汚泥再生処理センターが、平成26年12月に完成し、平成27年1月から供用を開始し、安定的に稼働しています。</p>					
年度別事業内容	1年次(平成29年度)		2年次(平成30年度)		/	
	事業費	86,587 千円	事業費	86,587 千円		
	・汚泥再生処理センター維持管理費等		・汚泥再生処理センター維持管理費等			

まちづくりの基本方針	5	安心・安全で環境にやさしいまちづくり		
施策の方向	(9)	住宅政策	該当ページ	P95
基本方針	町営住宅については、住宅困窮者に対して、優先的な入居を図ります。また町営住宅の点検の強化及び適切な維持管理や修繕によりランニングコストの削減を図り、建物の長寿命化に努めます。民間住宅については、高齢者や障がい者等に配慮した住環境整備を支援します。			
施策の体系	高齢者や障がい者等に配慮した住環境の整備支援			

○実施計画事業

事業No.	1	住宅リフォーム支援事業	事業課	まちづくり課		
予算	事業名	住宅リフォーム支援事業				
	科目	款	8土木費	項	1土木管理費	目
個別計画/条例		—			目標年次等	H30年度
事業期間	平成29年度～平成30年度					
事業目標	高齢者や障がい者等に配慮した住環境の整備支援					
事業対象	町民					
目標値	住宅リフォーム件数を20件以上。				H29年度	リフォーム件数 20件
					H30年度	リフォーム件数 20件
現状値	民間住宅についての住宅改造やリフォーム等について、町からの支援を継続している。					
年度別事業内容	1年次(平成29年度)		2年次(平成30年度)		/	
	事業費	4,000 千円	事業費	4,000 千円		
	住宅リフォーム件数	20件	住宅リフォーム件数	20件		